

事業の実施状況等について

【西成区】 (受託者等:一般財団法人 大阪市コミュニティ協会)

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初・期末)(受託者が記入)

項目		
百律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメール)	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	地域課題への取組の基礎となる「地域カルテ」の作成が全地活協で完了し、運営委員会での共有もできている。地域カルテの活用を通じて地域内での課題認識に対する意識の向上と、地域が主体的に課題解消に向けて取組む基盤作りが課題である。 また、既存事業にかかる経費等を分野ごとに集計した「分野別会計資料」も作成したことで、各地活協の抱える課題の分野と現状の経費との差が認識しやすくなり、12地域において「地域カルテ」と「分野別会計資料」をベースに今年度の事業計画策定の際に活発な議論がなされるなど有意義に活用されている。 地域カルテの内容をもとに地域課題を分析した結果、多くの地域ではスタッフの高齢化による担い手不足を挙げており、西成区内における共通の課題となっている。また、前例踏襲型の事業運営による地域活動の停滞や民泊問題など地域特有の課題もみられ、画一的な支援に留まることなく、各地域の状況に応じた様々な支援が必要であると考えられる。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	昨年度、各地域の状況に応じて支援を行うために策定した「地域別目標」では、担い手の世代交代を見据えた「地域独自の会計マニュアルの作成」、新たな担い手による「地活協広報紙の発行」、テーマや分野ごとに複数の団体が話し合うことを目的とした「部会制の実施」など、つながりの拡充に向けての目標を設定した地活協への支援を実施してきた。しかし、多くの地域では地活協内でのノウハウ等の継承や他の活動主体との連携・協働の実績が乏しい状況であり、地域公共人材を活用するなど引き続きつながりの拡充に向けた取組みを進める必要がある。
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	議決機関の適正な開催、会計に関する書類の作成等の基礎的な項目は全地域で完了している。議事録の公開や会計情報の公開についても活動拠点での閲覧は全地域で対応できているが、電子媒体による公開については、まだまだ進んでいない。フェイスブック等のSNSの運用が現在6地域に留まっていることも電子媒体による公開が進んでいない要因であるので、情報公開の必要性和SNSの利便性を合わせて地域に訴えていく必要があると考えられる。

2 支援の内容及び効果等(1) 上段は受託者等が記入、下段は区が記入)

- (※) I・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
- II・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
- ・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】 ・II 地域公共人材の活用」
- III・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動」

項目(※)	I	II	III	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
事業の実施状況及び効果 百律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)	○			多様な自主財源の獲得に向けた情報提供や申請等の助言・指導 ・コミュニティ回収等の実施に向けた支援	千本地域では、今年度からコミュニティ回収が西成区で初めて実施されるようになった。自主財源獲得については多くの地域での課題となっており、コミュニティ回収は比較的取り組みやすい事業であることから、昨年度は千本地域の他にもコミュニティ回収について情報提供を行った地域及び地活協はあったものの、千本地域以外では実施に至ることができなかった。 今年度は千本地域でのこれまでのコミュニティ回収実施にかかる地域内の合意形成や周知活動の方法に加えて収益の実績など、区内で情報を共有できる事例ができたことで、情報提供や支援策をもう一度整理し、改めて実施に向けての支援を進めている。	千本地域での実績を踏まえて、コミュニティ回収が比較的取り組みやすいCB/SBであること、地域によって世帯数の差はあるが比較的安定して収益があることを整理して説明したことで、梅南地域・津守地域・南津守地域はコミュニティ回収実施に向けた取り組みが進められている。	コミュニティ回収については、今年度から実施されている千本地域や具体的な検討段階に進んでいる地域もあるように着実に成果があがっている。一方で、多くの地活協が、委託事業の受託など様々な自主財源の獲得に向けた取組を地活協が主体となって取り組んでいくには、まだ十分に組織として成熟していないように感じている。すでに収益事業を実施している地活協の運営方法の共有やCB/SBの取組事例の紹介などと並行して、地域資源のなかでも特に企業・団体からの寄付等を得ることに向けての支援も行っていく。
				区内の企業・団体・学校等と地活協との連携・協働に向けたネットワークづくりへの助言・指導 ・地域企業との連携・協働を実現するための支援	長橋地域では、現在の構成団体が連合振興町会や地域社協など、主に地縁団体中心で組織されており、企業・NPOなどの団体の参加が乏しいことから、必要な財源を補填していくことが年々厳しい状況となっている。これらのことは、地域でも早急に解決すべき課題として認識されており、企業の社会貢献を活用しつつ、地域企業等の参画(2月の餅つき大会への参加)による自主財源の獲得(協賛金など)や構成団体への加入を今年度の地域目標として設定し、地活協への新たな地域企業等の参画の実現に向けた支援を進めている。	参画を呼び掛ける企業・団体のリスト作成と参画に向けた企業説明用の企画書を地域関係者が主体的に作成できるよう支援を進めている。企業・団体リストについては、地域の意見を参考にして地域の企業や団体を中心にリストアップされ概ね完成している。企画書については、企業・団体の職種や強み等を地域でよく考え、単に参画を呼び掛けるのではなく、事業や行事で担ってほしい部分や最終的には構成団体への加入により、今後の地域活動の展望や地域の将来像と一緒に考えていく意義や必要性が伝わることを目標に作成を進められている。	自主財源の獲得に向けた取組については、区としても重点的に進めていくべきものと考えており、今後はコミュニティ回収に限らず、他区の受託実績などをもとにして、様々な手法を検討するとともに、地域の状況に応じた支援を進めてほしい。
				幅広い世代の住民の地域活動への参加・参加を促すため、事業の効果的な実施を支援 ・地域資源を有効活用した事業の実施に向けた支援	長橋地域に対する支援については、地域カルテの内容や地域へのヒアリング内容をもとに、地域の置かれている状況などを分析し、地域課題に対応した支援が進められている。	地域企業の参画に向けては、場当たりの支援ではなく、可能性のある企業の絞り込みや、地域活動に対する意義などが相手に伝わるような工夫が見られ、戦略性を持った支援となっている。	事前の準備に時間を要した結果、未だ地域企業に対するアプローチが行われていない点については、地域企業の参画は難度の高い取り組みであることから、今後はより多くの企業にアプローチできるようスピード感を持った支援を進めてほしい。
				南津守地活協では、古くなった子どもみこしのハッピーのリメイクを通じて、世代間交流・地域活動の認知度向上に繋げていくことを今年度の地域目標に定めている。まちづくりセンターでは、児童が作成可能なティッシュケースや巾着のパターンづくり、仕様書の作成を支援するとともに、世代間交流と地活協の認知度向上に繋がるよう、これまで地活協事業に関わりの薄かった老人会やPTA等の方々に参加できる工程案も示している。 10月に実施される南津守地活協事業の「子どもデー」での催し物に加わる予定であり、また、南津守小学校主催の「南津守フェスティバル」への参加も検討されており、地域が主体となって運営ができるように支援を進めている。	ハッピーのリメイクは、地域の高齢者が指導役となって児童に小物づくりを教えていく世代間交流の活性化を第一の目的に生まれたアイデアであり、事業実施に向けたまちセンによる具体化の支援も概ね好意的に受け入れられている。リメイクした作品については、地活協事業の参加促進用の物品などの活用法も挙げられている。当面は「子どもデー」でのアピールにより、地活協活動の認知度向上に努めていくこととなっている。	この取組に対して地域の評価は概ね好評で、今年度については子どもデー以降も地域行事や地活協事業への参加が可能な状況となっている。一時の盛り上がりだけで終わらないように、本来の目的である世代間交流の活性化と地活協の認知度向上に繋げていくとともに、今後のハッピーのリメイクについては、新たな担い手の確保など様々な事業展開を検討していき、地域に対して身近な課題が地域活動に繋がることを示していきたい。	
				ハッピーのリメイクについては、様々な団体を巻き込みながら取り組みが進められており、地域課題の解決に向けて取組んだ成果が期待される。	古くなったハッピーを地域資源と捉えて、支援員のスキルを十分に活用しながら、事業実施に向けてアイデアが早期に具体化した点については評価できる。	ハッピーのリメイクについては、今後も継続して取り組みを進めていくうえで、事業実施の成果を十分検証しながら、さらなる地域課題の解決に向けて具体的な効果が得られるよう、引き続き支援を進めてほしい。	

3 支援内容及び効果等(2)(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
(1)自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 各地活協の課題や改善点を整理し、地域が主体的に地域課題解決に向けた取り組みを進められるための支援 	<p>今年度の地域別目標については、地活協の自律的な組織運営に向けて、地域カルテや地域の状況から、重点的に取り組むべき課題を有する地活協を絞り込み、「重点目標」として、</p> <ul style="list-style-type: none"> 長橋地活協(地活協への新たな地域企業や団体の参画と幅広い住民参加の促進) 萩之茶屋地活協(地活協事務の理解度向上への取組を通じた会計の負担軽減と新たな担い手が参加しやすい環境づくり) 梅南地活協(部会制の定着と近隣地域の部会への参加による事業計画の策定) 千本地活協(地域ニーズや課題調査を目的としたアンケート実施とアンケート結果の効果的な活用) 南津守地活協(ハッピーリメイクを通じての世代間交流の活性化と地域活動の認知度向上) <p>5地域で設定を行った。各目標には目標設定に至った経緯の記載と目標に対しての支援工程・方法を設定し進捗を管理している。</p>	<p>「重点目標」については、地活協関係者が課題を認識したうえで、課題に対する目標や目標達成までの工程をまちづくりセンターと共同して設定し、地域からの理解も得られ前向きに取組みが進められている。</p> <p>また目標や工程及び支援方法は区と定期的に情報共有するなかで、その都度調整を行い、支援の方向性については区と共有しながら取組みが進められている。</p> <p>現時点では、南津守地活協(子どもデー事業での実施)、千本地活協(地域公共人材を活用したアンケート作成にかかるワーク)、梅南地活協(各部会会議への津守地活協からの参加)が決まっている。</p>	<p>目標設定に向けた地域課題の整理や支援の方向性を定めるのに時間を要した結果、年度当初から取組みを進めることが出来なかった。今後は、年度内に目標が達成できるよう、受託業者の強みなどを活かした支援内容を検討するとともに、スピード感を持ってまちづくりセンター全体で取組みを進めていく。</p>
(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	<ul style="list-style-type: none"> 事務責任者・・・本部勤務(要望に応じて対応) 専門アドバイザー、スーパーバイザー・・・おおむね週1日程度、支援に必要なアドバイスをを行う。 業務責任者(アドバイザー・地域まちづくり支援員兼務)・・・週5日×8H勤務×1名 地域まちづくり支援員・・・週4～5日×8H勤務×2名 	<p>アドバイザー及び地域まちづくり支援員は4～6地域を主たる担当地域として設定し、会計・地活協運営等の基礎的な業務への助言や指導を行うとともに、必要に応じてスーパーバイザーによるフォローを行う。また、年度当初に設定した地域別目標達成に向けての支援については、担当地域によるものではなく、まちづくりセンター全体で取り組んでいる。</p> <p>各支援員が担当している地域に対する基礎的な業務への支援については、おおむね問題なく実施されており、必要に応じてスーパーバイザーやアドバイザーが担当支援員をフォローする体制が整っている。</p>	<p>企画提案での体制は確保しており、地活協運営への助言・指導は継続して行うことができている。地域別目標・地域カルテ充実への支援については、目標の内容や難易度により進捗に差はあるものの、まちづくりセンター内で進捗管理を行いながら進めることができている。</p> <p>地域別目標に関する取組みについては、支援員が担当している地域に固執することなく、まちづくりセンター全体で取組みが進められている。</p>	<p>地域別目標への支援などは、地域特性や地域課題に応じて対応するため、会計支援が必要な時期では、体制に余裕がないこともあるが、スーパーバイザーや弊社が受託する他区のまちづくりセンター支援員・専門アドバイザー等への応援体制を整えることで対応は可能。</p> <p>地域別目標の取組みについては、年度内に支援の効果が求められるため、会計支援に多くの時間を要する時期はあるものの、年間通して地域別目標の取組みを継続して進めていくためには、他区のまちづくりセンター支援員や専門アドバイザーの活用が期待される。</p>
(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	<p>これまで中間支援組織の運営業務「新たな地域コミュニティ支援事業」を複数の区で受託してきた実績があることから、区を越えてまちづくりセンター間で事例及び情報の共有により、地活協への多様な支援を行うことができる。</p> <p>また、プロボノを支援するNPO法人、防災の専門機関、まちづくりコンサルタント等と共同体で受託してきた区もあり、必要に応じてより専門的な支援も行うことができる。</p>	<p>防災に関する取組みについては、鶴見区でのカードゲーム形式の防災行動シミュレーションや、淀川区での避難所開設キット、防災クッキング等の事例があり、必要に応じて区内地活協の防災事業担当者に対して情報提供を行っている。</p> <p>他区の取組み事例を多く持っているのは、受託者がこれまで多くの区で支援を行ってきた強みであり、その強みを十分発揮できるよう取組みを進めてほしい。</p>	<p>防災への取組に関心の高い津守地活協には、左記の取組を紹介し、地域の高校と防災活動の連携に向けて打合せが行われており、11月の文化祭での実施を目標に進められている。</p> <p>地域の課題やニーズに対応した取組みが進められており、他の団体との連携に繋がった点は評価できる。</p>	<p>他区の先進的な取組みや、地域にとって有効な情報の提供は、ある程度できているが、結果として実際の活動に結びついた事例はまだ少ない。地域状況や課題に関する地域の理解度は、地域カルテの作成等で進んでいるので、防災や福祉等のテーマに応じて、他区の担い手や支援員、スーパーバイザーが参加する座談会や講習会も企画していく。</p> <p>現在のところ支援の効果として情報を提供したが、活動に結びつかなかった点については十分検証し次の取組みに繋げてほしい。また、地域の状況や地域カルテを分析し、地域が必要としている情報を提供するなど、戦略性を持った支援を期待するとともに、受託業者としての強みを存分に活かしてほしい。</p>
(3)区のマネジメントに対応した取組	<ul style="list-style-type: none"> 地域が抱える課題及び地域が重点的に取り組むべき分野を地域内で共有し、また、まちづくりセンターにおいても支援の方向性の基準となる地域カルテ(昨年度全地域で作成完了)の活用に向けた支援 地域資源等の有効な活用や地域課題の解決に向けた、地域公共人材の活用に関する支援 	<p>地域カルテについては昨年度に全地活協で完成及び共有することができ、一部の地域では今年度の事業計画に反映している地活協もあるが、よりカルテの活用が進むように、内容充実に向けた編集作業への支援を順次行っている。その中で、防災に関する課題への取組み方について、昨年度に地域公共人材を活用した津守地活協では、地域資源の理解が進み今年度は地域の高校との連携による防災訓練実施に向けて、実際に高校との協議が進められている。同じく今年度地域公共人材を活用中の岸里地活協では「本当に役立つ防災訓練の実施」をテーマに進められており、具体的な計画策定に進む際には、津守地活協とともに弊社の専門的な支援も予定している。</p> <p>地域カルテの活用については、今年度より本格的に取り組むが始まったところであり、その成果が今後の地域活動を大きく推進していくための契機となり得るため、区としても重要な取組みであると考えている。</p>	<p>地域カルテについては、昨年度作成した内容を踏まえて今年度の活動を進めており、中間の振り返りを順次各地域で行う予定である。</p> <p>次年度計画策定に向けて、地域カルテの内容を充実させるため、地域課題や資源、必要な統計データ等、地域カルテの見直しにかかる支援の準備を進めていく。</p> <p>特に、地域公共人材の活用に至った地活協では、地域が主体的に課題やテーマについて考えられるようになってきており、まちづくりセンターでは、地域の主体性に沿った適切な提案を行っていく。</p> <p>地域課題を解決するにあたり、地域が主体的になって取り組む必要があるなか、地域公共人材の活用効果として、地域の意識が変わりつつある点は評価できる。</p>	<p>各地活協においては、重点目標の設定など昨年度完成している地域カルテの記載内容(特に課題や資源)を意識しながら取組みを進められている。また、地域カルテの内容充実に向けては、地域で共有している課題への取組に対する検証を行う必要があり、その検証結果を地域カルテに反映させるとともに、地域カルテに対する意識がより高まるよう支援を進めていく。</p> <p>地域課題の解決に向けた地域カルテの活用については、地域における将来ビジョンを見据えて、継続した取組みが必要であり、一過性の取組みで終わらないよう支援を進めるとともに、今後は地域が主体となって取り組めるような仕組みを構築してほしい。</p>

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
新たな担い手確保	地域における新たな担い手育成や確保に向けた具体的な取り組み実施に向けた助言・指導 ・事業の継続、安定的な組織運営を実現するため、新たな担い手の確保に向けた支援	現在、地活協会計を一人で担っている萩之茶屋地活協では、会計担当者へのヒアリングで、地域活動の担い手不足が大きな課題としてあるなかで、地活協の会計事務については作業量が多く、地域にとっては大きな負担となっており、次の担い手への引継ぎに大きな不安を抱えていることが改めて分かった。 支援は「新たな担い手づくり」と「各事業担当者の理解度を高めて作業を分担」のどちらも並行して進める必要があると感じており、新たな担い手リストや地活協事務にかかるマニュアル作りに向けた支援を進めている。	現在の会計担当者は理解度が高く、パソコン作業にも長けているので、今後新たな担い手に対する事務の引継ぎ作業には大きな問題はないように感じている。一方で自身の作業効率を高めるために各事業担当者に随時必要な指示を出しているが、各事業担当者が主体的に会計に取組むまでには至っていないことから、まちづくりセンターからは説明会や担当者とのヒアリングを通じて、他地域での運営方法や工夫を紹介することで、各事業担当者の理解度向上を図っている。	新たな担い手の確保については、具体的な候補者を絞り込む作業が難航している。特定の人に候補者を絞り込むのではなく、引き続き各事業担当者とのヒアリングを通じて、各事業担当者の役割などを分析するとともに、まずは可能性のある候補者を複数名リストアップするなど支援を進めていく。
部会制による組織運営の強化	地域団体間の連携・協働を強化し、地活協が自律的・民主的に組織運営が行われる仕組みづくりを支援 ・部会会議を基にした、組織運営の実現に向けた助言・指導	昨年度に部会(「子ども」「地域振興」「高齢者・福祉」)を設定した梅南地活協では、今年度が本格的な部会制に取組む1年目ということもあり、自主的な部会運営や部会会議の内容に沿った事業計画の立案に向けて取り組みを進めている。 また、H27年度に梅南小学校と津守小学校が統合したことで、「子ども」に関する部会では津守地活協と連携がすでに始まっており、他の部会についても連携・協働が必要と感じている関係者も多いことから、各部会への津守地活協からの参加を促し、部会活動の活性化に繋げていく取組みも進めている。 部会制については、西成区では梅南地活協が初めて取組んでおり、今後は他の地域にも部会制を展開させるためには、梅南地活協が見本となるよう取組みの成果が期待される。	津守地活協には、梅南地活協での部会制について説明を行い、各部会会議にそれぞれ津守の担当者が出席することが決まった。 各部会会議の開催日程を調整した結果、9月に「子ども部会」「地域振興部会」が先行して会議が開催され、各団体に対して地域状況の共有が行われ、また、梅南地活協と津守地活協で共同して事業実施も視野に入れて部会会議を進めている。「高齢者・福祉部会」については、日程調整中である。 梅南地域と津守地域は小学校が一緒ということで、以前から共同で活動を実施する機会があったことから、部会会議の活性化を図る目的で津守地域も巻き込みながら会議の開催に至っては評価できる。	今後は、現時点で開催されていない「高齢者・福祉部会」の会議開催の早期実施と、開催の継続実施を支援するとともに、今回の会議では次年度の事業計画の立案に向けて具体的な話し合いができるよう、事前に各部会で他区の分野ごとの好事例の共有や共同事業の実施に向けた検討材料の整理などの支援を進めていく。 部会会議で話し合った結果を次年度の事業計画に反映させるためには、単なる意見交換の場とならないよう、明確な目標を持って部会会議をファシリテートしてほしい。そのためには、今回の会議までに提案できる事項の整理や会議の参加者に対する意識を高めるなどの支援を検討し、部会会議で活発な話し合いができるよう戦略性を持った取組みを進めてほしい。
事業の見直しによる地域の活性化の実現	地域課題やニーズの客観的データに基づいた分析及び解決に向けた助言・指導 ・地域のニーズに対応した事業実施を実現するための支援	千本地活協では、昨年度より地域の世代間交流の活性化を図る主要な行事となっていた「千本郷土まつり」「もちつき大会」が、スタッフ不足により中止が続いている。地域カルテには事業のマンネリ化との声もあり、千本地活協事業の多くは、地活協形成以前から運営方法や内容は大きな変更がなく実施されてきた。新たな世代間交流事業構築に向けて、現在の地域ニーズや課題の調査が必要ではないかという意見があり、今年度の地域目標として、アンケート調査及び結果の分析とアンケート結果に基づいた次年度事業計画策定に向けての支援を進めている。 千本地活協では、相次いで事業が中止となっている現状をみると、区としても早急に地域の立て直しが必要であると考えており、その状況を改善するため、まちセンによる支援だけではなく、様々な手法を取り入れて支援を進めてほしい。	昨年度に引き続き今年度も中止せざるを得ない状況を受けて、地活協関係者が様々な意見を知ることに向きになっていると感じた。次年度での地域活動立て直しに向けて、地域のニーズを調査する方法として地域公共人材を活用したアンケート実施について提案したところ、地域で了承された。 地域公共人材の初回ヒアリングでは「本当に地域が望んでいる事業とは何か」「どの程度の人数にアンケートを実施するのか」「他の地域はどのように担い手を確保しているのか」などの意見が挙がるなど、課題解決に向けて積極的に取組もうとしており、地域内の意識が高まりつつある。 効果的なアンケートの実施に向けては、専門的な地域を持った人の意見が必要であり、地域公共人材を活用した取組みが進められている。また、事業のマンネリ化の解消に向けて、地域内の意識に変化が生じてきている点は評価できる。	新たな世代間交流事業の実施に向けて、地域内で様々な意見があるなか、その方向性を絞り込むにあたり、より多くの方の意見を集約する必要があると考えており、意見交換の場を設定したいと考えている。 また、アンケート実施に向けて、世代間交流の在り方や地域住民がどの分野の取組を求めているかが分かるアンケートとなるよう、地域公共人材と調整しながら、取組みを進めていくとともに、新たな担い手の確保に向けた取組みについては、他の地域の事例紹介を進めていく。 新たな世代間交流事業の実施に向けて、意見交換の場を設けるとあるが、地域公共人材の活用前における程度地域内で整理すべき内容であったと考えられ、事前に調整しておく事項であったと思われる。次年度の事業実施に向けて、限られた時間の中で戦略性とスピード感を持った支援を進めてほしい。
幅広い世代に向けた情報発信への支援	掲示板や回覧板など、従来の情報発信では伝えることができない世代や世帯に地域活動への関心を持ってもらうことを目的に、従来の広報手段に加えてSNSの活用や学校・福祉施設などとの連携によるチラシ配布など、様々な手法を提案・支援していく。	昨年度に引き続き各地活協へ、フェイスブックをはじめとするSNSの運用を提案し、運用を開始した弘治地活協をはじめ、徐々にではあるが前向きに検討している地活協が増えてきている。 また、紙媒体における広報紙についても、天下茶屋地活協や北津守地活協では、新たに担当者を設けて、地活協全体の広報充実を図った広報紙が発行され、継続した取組みが見込まれている。 フェイスブックやYouTubeなどのICTを活用した取組みについては、特に地域の担い手の多くが高齢者であるため、取組みを進めるにあたり地域の理解を得るのが難しい面もあるが、着実に活用している地域が増えてきており、支援の効果が現れている。	松之宮地活協については、フェイスブックやYouTubeの閲覧数が伸び悩んでおり、地域活動に対する認知度がまだまだ低い状況のなか、「内容が事業の報告中心になっている」「地域住民に対して情報が届いていないのでは？」などの意見があがっており、まずは地域の高齢者に対してどのように周知するのかを考えた結果、あえて紙媒体によるチラシでの周知に向けた支援を行い、町会を通じて配布することができた。 地域活動の認知度向上に向けて、高齢者の多くがICTをそれほど活用していないと想定される地域の状況を踏まえて、既存の取組み(フェイスブックやYouTube)の強化ではなく、まずは地域住民の目に付きやすい紙媒体の効果に着目した取組みが進められている。	松之宮地活協のチラシ作成に向けた取組みについて、当初地域の担当者の反応は良くなかったが、取組みを進めた結果、地域の理解も得られ、今回のチラシの作成に向けては地域が主体となってチラシの内容を考えるなど、担当者の意識が変わりつつある。引き続き地域活動に対する認知度向上に向けて、広報紙の作成やSNSの充実に取組んでいきたい。 支援の効果として、地域が主体となって課題に取り組んでいくという意識改革が図られた点は評価できる。今後は当初の目的である地域活動に対する認知度向上に向けた成果を期待したい。